

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

上場取引所 東

コード番号 2410 URL http://type.jp/ir

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 森 雄三

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	866	—	△248	—	△244	—	△318	—
20年9月期第1四半期	1,155	△12.2	53	△83.1	53	△83.3	30	△83.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△5,344.87	—
20年9月期第1四半期	503.50	494.50

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年9月期第1四半期	2,845	—	2,341	—	82.3	39,723.30	—	
20年9月期	3,231	—	2,740	—	84.8	45,731.06	—	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,341百万円 20年9月期 2,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	1,432	—	△543	—	△540	—	△613	—	△10,282.65	
通期	2,745	△39.2	△915	—	△910	—	△985	—	△16,522.69	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 60,960株 20年9月期 60,960株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 2,020株 20年9月期 1,030株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 59,615株 20年9月期第1四半期 60,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化などにより、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

2. 当期の配当予想は現時点では未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とした世界的な金融不安と、米国における景気後退を背景とした急速な円高の進行や原材料価格高騰の影響から、消費者物価の上昇が続き、個人消費や企業収益の減少傾向が見られるなど、景況感が悪化しております。

雇用情勢においては、全国における有効求人倍率が0.72倍（平成20年12月）となり、当社の営業基盤である東京都においては有効求人倍率が1.04倍（平成20年12月）と急速に悪化しております。その影響から求人企業は新卒採用及び中途採用における採用計画の見直しや予算の縮小など、採用活動に慎重な動きを見せており、当社を取り巻く経営環境は厳しい局面を迎えております。

このような状況において当社は、営業組織の強化や登録者の獲得を進めてまいりました。しかしながら、雇用情勢の悪化に伴う求人企業の1社あたりの取引単価の減少や取引件数の減少を避けることができませんでした。

この結果、当第1四半期における売上高は、866,867千円、損益面につきましては経常損失244,950千円、純損失318,634千円となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期におきましては、エリア制営業活動の強化の結果、求人企業との接点（訪問数）は増加したものの、景況感悪化による求人企業における採用凍結・採用予算縮小の動きは強く、取引社数（契約企業）の減少及び1社あたりの取引単価の下落により、営業に苦慮いたしました。

しかしながら、当社の主力商品『@type』及び『女の転職@type』では月間サイト来訪者数100万人以上を記録するなど当社のターゲットである20代後半から30代におけるキャリア志向の高い人材に支持されており、また求人広告効果についても掲載していただいている求人企業より高い評価を得ております。

また、当第1四半期においては前事業年度に引き続き、新卒者を対象とした情報誌『就活type』の発行及び二度の『type就活フェア』の開催を行い、昨年に引き続き学生・求人企業から高い評価を頂き、両商品ともに前年を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期におけるキャリア情報事業の売上高は678,781千円となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期におきましては、キャリア情報事業と同様に求人企業の採用抑制の影響を受け、求人案件のクローズ、企業における採用基準の厳格化などが相次いでおり、医療業界など新しい分野での求人案件の開拓、より一層のコンサルティング力の強化が急務であります。

当社人材紹介事業部に登録いただける求職者（登録者）の獲得は昨年に比べ大幅に増加しており、これに対応できるキャリアアドバイザーの育成の強化及び経験者採用を行っております。

以上の結果、当第1四半期における人材紹介事業の売上高は188,085千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第1四半期会計期間末の総資産は2,845,875千円となり、前事業年度末に比べ385,651千円減少いたしました。流動資産は2,222,779千円となり、前事業年度に比べ356,256千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、現金及び預金が320,501千円減少したこと等によるものです。

固定資産は623,096千円となり、前事業年度末に比べ29,394千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、繰延税金資産を全額取り崩したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は504,584千円となり、前事業年度末に比べ13,719千円増加いたしました。主な増加要因につきましては、流動負債における預り金が28,148千円増加したことなどによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は2,341,291千円となり、前事業年度に比べ399,370千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、利益剰余金が378,564千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ320,501千円減少し、989,088千円となりました。これは、税引前四半期純損失があったこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の営業活動により減少した資金は、183,199千円でありました。これは、売上債権が142,617千円減少しましたが、前払費用が149,605千円増加し、税引前四半期純損失が272,450千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の投資活動により減少した資金は、56,293千円でありました。これは、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が52,405千円、有形固定資産の取得による支出が3,041千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間の財務活動により減少した資金は、81,008千円でありました。これは、配当金の支払が60,201千円、自己株式の取得による支出20,806千円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月17日に公表いたしました中間及び通期の業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては同日公表の「平成21年中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う当第1四半期会計期間の損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,088	1,809,589
受取手形及び売掛金	287,097	432,605
仕掛品	25,891	34,782
繰延税金資産	—	29,930
未収法人税等	155,830	155,830
その他	266,712	119,072
貸倒引当金	△1,841	△2,774
流動資産合計	2,222,779	2,579,036
固定資産		
有形固定資産	134,350	140,677
無形固定資産		
ソフトウェア	301,821	304,815
その他	40,350	45,280
無形固定資産合計	342,171	350,096
投資その他の資産	146,575	161,717
固定資産合計	623,096	652,491
資産合計	2,845,875	3,231,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,544	59,222
未払金	250,838	212,371
未払法人税等	1,741	5,711
賞与引当金	16,240	71,612
その他	165,678	121,105
流動負債合計	483,044	470,022
固定負債		
退職給付引当金	21,540	20,842
固定負債合計	21,540	20,842
負債合計	504,584	490,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,000	504,000
資本剰余金	775,953	775,953
利益剰余金	1,153,339	1,531,904
自己株式	△92,001	△71,195
株主資本合計	2,341,291	2,740,662
純資産合計	2,341,291	2,740,662
負債純資産合計	2,845,875	3,231,527

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	866,867
売上原価	274,901
売上総利益	591,965
販売費及び一般管理費	839,971
営業損失(△)	△248,006
営業外収益	
受取利息	630
解約手数料	2,360
その他	65
営業外収益合計	3,055
営業外費用	
為替差損	0
営業外費用合計	0
経常損失(△)	△244,950
特別損失	
固定資産除却損	27,500
特別損失合計	27,500
税引前四半期純損失(△)	△272,450
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	45,373
法人税等合計	46,183
四半期純損失(△)	△318,634

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△272,450
減価償却費	30,423
貸倒引当金の増加額	1,960
賞与引当金の減少額	△55,372
退職給付引当金の増加額	697
受取利息	△630
固定資産除却損	27,500
売上債権の減少額	142,617
たな卸資産の減少額	10,143
仕入債務の減少額	△10,678
未払消費税等の増加額	453
未払金の増加額	49,722
前払費用の増加額	△149,605
その他	44,341
小計	△180,876
法人税等の支払額	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,041
無形固定資産の取得による支出	△52,405
その他	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△20,806
配当金の支払額	△60,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,008
現金及び現金同等物の減少額	△320,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,088

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	1,155,576
II 売上原価	252,916
売上総利益	902,660
III 販売費及び一般管理費	849,291
営業利益	53,369
IV 営業外収益	726
V 営業外費用	1,057
経常利益	53,038
VI 特別利益	862
VII 特別損失	-
税引前四半期純利益	53,900
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	22,759
四半期純利益	30,330

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純利益	53,900
減価償却費	24,780
貸倒引当金の減少額	△4,012
賞与引当金の減少額	△73,561
受取利息	△639
退職給付引当金の増加額	167
有形固定資産除却損	-
売上債権等の減少額	136,441
たな卸資産の増加額	△4,196
仕入責務の増加額	524
未払消費税等の減少額	△10,523
未払金の減少額	△26,901
前払費用の増加額	△120,218
その他	37,236
小計	12,997
利息の受取額	9
法人税等の支払額	△107,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,532
無形固定資産の取得による支出	△71,392
敷金保証金の支払による支出	-
その他	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,046

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行に伴う支出	△30
ストックオプション行使による収入	600
配当金の支払額	△151,185
自己株式の取得による支出	△71,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,810
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△398,101
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,833,906
Ⅶ 現金及び現金同等物の第1四半期残高	1,435,804